

事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称	施策I-2-1 売れる農林水産品・加工品づくり
---------	----------------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	林業課長 前島 和弘	電話番号	0852-22-5167
----------	------------	------	--------------

事務事業の名称	中山間地域の農林試験研究推進事業		
目的	(1) 対象	農林業者、林業経営体、木材関連業者等	
	(2) 意図	中山間地域の活性化及び森林の公益的機能の発揮に結びつけるため、中山間地域における農業、畜産業及び森林・林業に関する試験研究を実施し、得られた成果（新技術等）が着実かつ効果的に現場に移転・定着・活用されるよう、農林業者、農林関係事業体等に対する情報提供並びに関係機関と連携した効率的な技術指導を行う。	
事業概要	<p>【森林・林業育成技術の開発】林業用苗木、林木及び森林を健全な状態に保ち多様な機能を発揮させつつ多面的に活用できる状態にするため、試験研究を行う。</p> <p>【木材利用技術の開発】素材生産業者、製材業者、建築関係事業体等に対して県産材の材質特性や材料性能等を明らかにし、利用促進に寄与するため試験研究を行う。</p> <p>【資源環境技術の開発】農家、畜産農家、林家等に対して、きのこの栽培技術や林間放牧技術の開発など、地域資源を活用した産業振興に寄与するため試験研究を行う。</p> <p>【鳥獣対策技術の開発】農家、畜産農家、林家に対して鳥獣の生態解明と農林作物被害の回避技術を提供するため、試験研究を行う。</p>		

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 研究期間が終了した課題のうち現地普及が可能と判断された件数	目標値		3.0	5.0	8.0	8.0	件
		取組目標値						
	式・定義 農林水産試験研究課題設定及び評価要領第5の3に基づいて普及可能・目標達成と判断された研究課題の件数（累計）	実績値	0.0	1.0				%
		達成率	-	33.4	-	-	-	%
2	指標名	目標値						
		取組目標値						
	式・定義	実績値						%
		達成率	-	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	48,779	56,929
うち一般財源 (千円)	32,412	32,959

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	①順調に進んでおり課題がないため検討していない。
---------------------	--------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

中山間地域における農業、畜産業、森林・林業に関する試験研究を実施し、得られた成果を着実かつ効率的に現場に移転定着活用されるよう情報提供、効率的な技術指導を行っている。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

平成28年度は、戦略的研究課題1課題（「島根のバイオマス資源循環活用プロジェクト」）は、熱効率が高く高性能な加温機が完成し、安来市・飯南町に2台導入され、燃料となる木質ペレット代金も従来燃料の灯油の3割以上の削減効果があるなど、研究成果が十分に活用されていると判断される研究だった。

課題解決型研究課題2課題のうち「地域資源を活用した水稲育苗培土の開発」については、水稲苗床の軽量化が図られ、イネの根張りは良く、収量も同程度あり、廃菌床がイネの育苗培土として使用可能であることは確認できた。

また、「集落営農の多角化をめざした畜産経営と放牧技術」では、親子放牧における子牛の発育や冬季放牧での補助飼料の重要性などの課題が明らかになった。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

- ①困っている「状況」
- 「地域資源を活用した水稲育苗培土の開発」
水稲育苗培土の開発はできたものの、農家への普及ができていない。
 - 「集落営農の多角化をめざした畜産経営と放牧技術」
放牧方法に新たな課題が明らかになり、畜産家への普及ができていない。
- ②困っている状況が発生している「原因」
- 「地域資源を活用した水稲育苗培土の開発」
材料の安定供給体制が確立していない。
 - 「集落営農の多角化をめざした畜産経営と放牧技術」
補助飼料等の給与方法が確立していない。
- ③原因を解消するための「課題」
- 「地域資源を活用した水稲育苗培土の開発」
材料の安定供給体制を確立すること。
 - 「集落営農の多角化をめざした畜産経営と放牧技術」
補助飼料等の給与方法を確立すること。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- 「地域資源を活用した水稲育苗培土の開発」
材料の安定供給体制を確立するとともに、研究成果の周知を図り、普及につなげていく。
- 「集落営農の多角化をめざした畜産経営と放牧技術」
新たな課題となった補助飼料給与法などを他の研究の中で確立するし、普及していく。